



ホーム > プレスリリース > プレスリリース 2018年

シェア

プレスリリース 2018年

プレスリリース

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容、お問い合わせ先などは、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。


2018年12月28日

 取締役（非常勤）の辞任に関するお知らせ

2018年12月20日

 人事異動に関するお知らせ

2018年10月22日

 人事異動に関するお知らせ


2018年10月15日

Origin Wireless社と富士通ビー・エス・シーがセンサーレスでオフィス空間を可視化するシステムの共同研究を開始

2018年7月2日

データ収集/管理ソフト「PI System」の再販売契約を締結

2018年6月28日

 役員人事並びに組織改定、人事異動に関するお知らせ (149 KB)

2018年4月26日

デジタルコンテンツ流通を容易にするブロックチェーン活用プラットフォームの実証実験を開始

2018年4月26日

 組織の改定並びに役員を含む人事異動に関するお知らせ (162 KB)

2018年3月27日

川崎フロンターレと2018シーズンのユニフォームスポンサー契約を締結


2018年1月26日

 当社株式の上場廃止のお知らせ (127 KB)

2018年1月25日

平成30年3月期 第3四半期 決算短信

2018年1月4日

 人事異動に関するお知らせ (106 KB)

製品&サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス	イベント・セミナー
企業情報	
事業所・アクセス	
利用条件	
個人情報保護ポリシー	
商標について	
お問い合わせ	
サイトマップ	
富士通ホームへ	
Copyright 1994 - 2021 FUJITSU	

2018 年 12 月 28 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役(非常勤)の辞任に関するお知らせ

2018 年 12 月 31 日付で、佐藤 勝彦氏が当社取締役(非常勤)を辞任いたしますので、お知らせいたします。

以上

2018 年 12 月 20 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

人事異動に関するお知らせ

当社は、2018 年 12 月 21 日付で、下記のとおり人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

<u>新役職名</u>	<u>氏 名</u>	<u>旧役職名</u>
デジタル・イノベーション本部 共通技術室長	森岡 諭司	デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部プロジェクト部長

以上

人事異動に関するお知らせ

当社は、2018 年 10 月 21 日付で、下記のとおり人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

新役職名	氏 名	旧役職名
人事・総務本部 キャリアデザイン支援室長	鍋谷 浩之	富士通ビー・エス・シー 労働組合

以上

ホーム > プレスリリース > 2018年 >

シェア

PRESS RELEASE

2018年10月15日

株式会社富士通ビー・エス・シー

Origin Wireless社と富士通ビー・エス・シーがセンサーレスでオフィス空間を可視化するシステムの共同研究を開始 ～「CEATEC JAPAN 2018」Origin Wireless社ブース内に 出展～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基）は、Origin Wireless Inc.^{注1}（本社：米国 メリーランド州、代表者：K. J. Ray Liu Ph.D.、以下Origin Wireless社）と協働し、Wi-Fi® 電波を活用して、オフィスの空間状況を可視化するシステムの研究を開始しました。

その一環として、オフィス内の人の動きやドアの開閉等を検知するシステムをプロトタイプとして開発しました。本システムは、Wi-Fi® 通信のみで空間を把握するOrigin Wireless社の技術を応用することにより、専用のセンサーやカメラなどを用いずにオフィス空間状況の可視化を実現しています。

なお、2018年10月16日から19日の4日間開催される「CEATEC JAPAN 2018」のOrigin Wireless社ブース内で本システムを紹介いたします。

開発の背景

近年、多くの企業で効率的な働き方を実現する為、IoT技術を活用し、会議室やシェアオフィス、トイレ等の利用状況を可視化・分析する動きが高まっています。

しかし、空間把握を行う為には多くのセンサーやカメラなどのデバイスを最初に設置する必要があり、初期導入費用が高くなるという課題がありました。

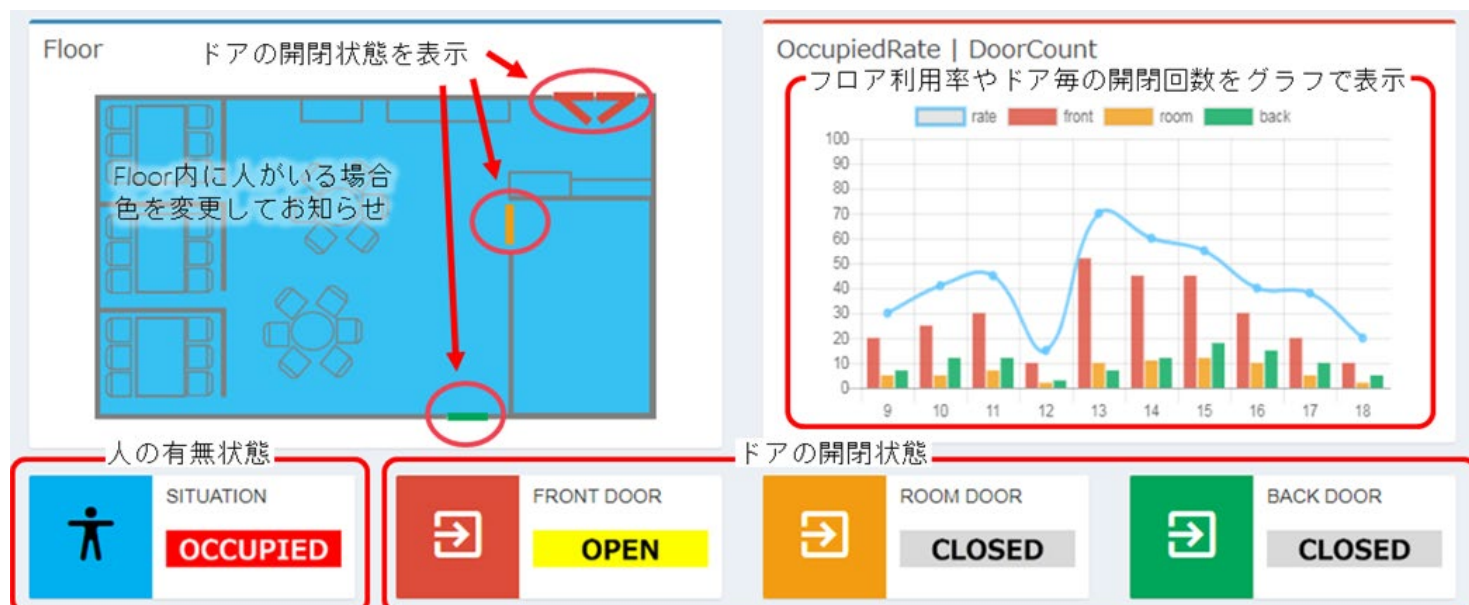
そこで、当社は、電波を活用して空間を把握する「Time Reversal Machine™」技術^{注2}を保有するOrigin Wireless社と協業し、センサーレスで空間把握を行えるシステムを開発しました。

システムの概要

今回プロトタイプとして開発した本システムは、Origin Wireless社が開発した空間認知エンジンを用いWi-Fi® 電波の変化を解析し、そこから得られた空間情報を可視化するものです。

空間上で発生した人の動きや、ドアの開閉等の変化を可視化することにより、オフィスの受付や会議室、リフレッシュルームなど様々な空間の利用状況をリアルタイムで把握することができます。

また、これらのデータを保存し、1時間毎の利用率やドアの開閉回数をグラフで表示することにより、オフィス空間の分析ツールとして役立てることが可能です。



今後の展開

今後、システムにおけるユーザビリティの向上を図り、本システムの商用展開を目指します。

また、将来的にはオフィス空間だけではなく、自宅などでの見守り・防犯など様々な分野への展開を行い、世の中のあらゆる空間がデジタル化される次世代社会の実現に貢献していきます。

関連リンク

【イベント】[CEATEC JAPAN 2018に出展](#)（幕張メッセ Origin Wireless Japan(株)ブース：特別テーマエリア（ホール4）S015-02）

商標について

記載されている固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

注釈

注1 **Origin Wireless Inc.**

ビジョンとして「Smart Radio for Smart life」を掲げ、電波そのものをセンサーとして活用する空間認知エンジン「Time Reversal Machine™」を使ったセンサーレスなIoTサービス基盤を提供する米国メリーランド大学発のベンチャー企業。

注2 「**Time Reversal Machine™**」技術

IEEEのSignal processing societyの座長も歴任した、米国メリーランド大学のRay Liu教授が開発した技術で、特定のセンサーを必要とせずに、Wi-Fi® 通信を行うだけで、任意の空間の状態を知ることが可能。

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

デジタル・イノベーション本部



03-3570-4361

(受付時間: 平日 9時から17時)

プレス・報道関係者からの連絡先

経営企画室 広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

経営企画室 広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。



本件のお問い合わせ

製品＆サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス

イベント・セミナー

企業情報

事業所・アクセス

利用条件

個人情報保護ポリシー

商標について

お問い合わせ

サイトマップ

富士通ホームへ

[ホーム](#) > [プレスリリース](#) > [2018年](#) >[シェア](#)

PRESS RELEASE

2018年7月2日

株式会社富士通ビー・エス・シー

データ収集/管理ソフト「PI System」の再販売契約を締結 ～ビックデータ収集・管理・分析機能強化によりIoT活用ビジネスを加速します～

株式会社富士通ビー・エス・シー(本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下、富士通BSC)は、米国のソフトウェア企業であるOSIsoft, LLC 注¹ (President：Jenny Linton、HQ：USA San Leandro、以下、OSIsoft) と、データ収集／管理ソフトウェア「PI System 注²」に関する再販売契約を締結しました。

「PI System」は、センサーや機器からリアルタイムにデータを収集・管理・分析するソフトウェアです。450種類以上のセンサーデータインターフェースに対応し、独自の時系列データベースで、予兆検知を可能とします。

今回、富士通BSCがクラウド上で提供する「IoT利活用支援サービス」に、「PI System」を連携することで、お客様は手軽に、膨大なセンサーデータを活用頂けます。また、富士通株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中達也)が提供するアナリティクスソリューションODMAやZinrai 注³など機械学習・AIプラットフォームと連携したリアルタイム分析が可能となり、メンテナンスの効率化や品質の向上、新たなビジネス機会の創出等を検証できます。

富士通BSCは、今後もサービスの拡充を推進し、お客様のデジタル革新を支援してまいります。

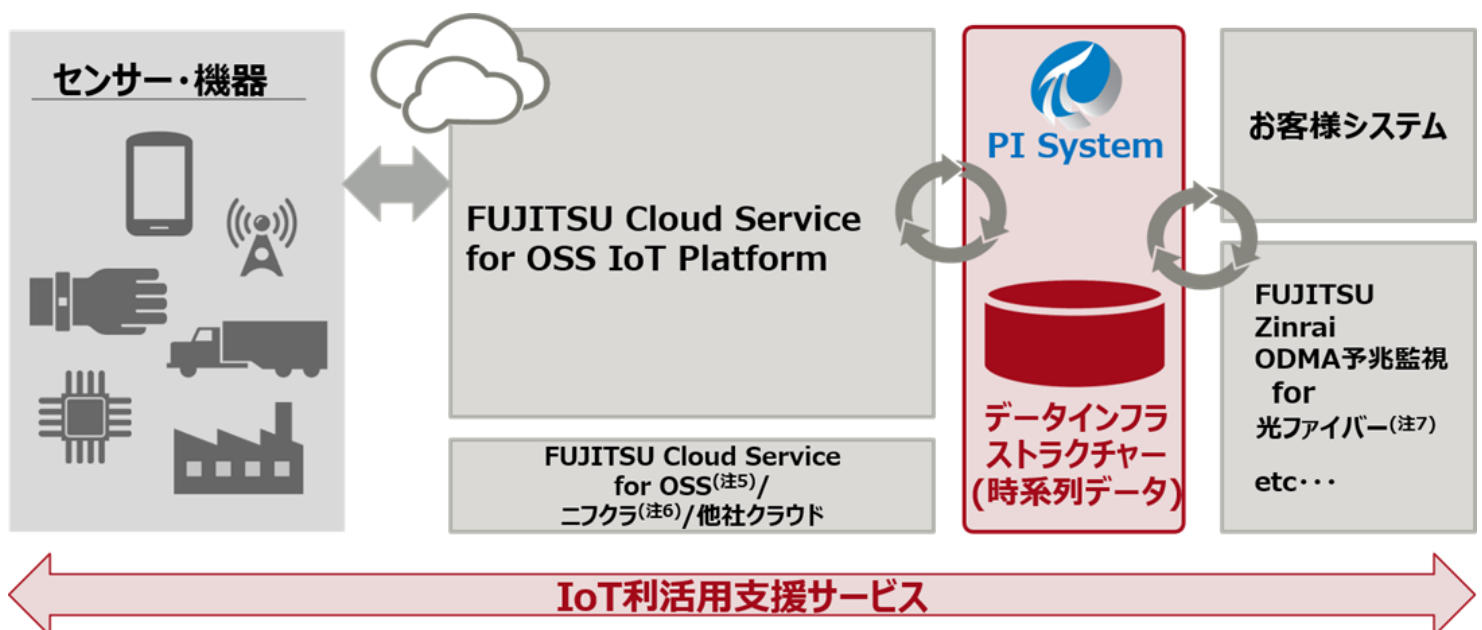
す。

富士通BSCは、「FUJITSU Cloud Service for OSS IoT Platform 注4」等のクラウド基盤を利用して、IoT活用ビジネスを検討中のお客様が手軽にすばやく実証実験を始めることができる「IoT利活用支援サービス」を2017年度から提供しています。

本サービスでは、富士通BSCの強みである、エンベデッド・セキュリティ・ネットワークなどの技術を活かし、センサー・機器、ネットワーク、クラウド、アプリケーション、分析・最適化制御等、IoTビジネスに必要な環境の構築はもちろん、ビジネスモデルの検討、試行、評価までワンストップでお客様のIoTビジネス利用を支援しています。

「PI System」の独自技術を連携することで、データベースに係るシステム機能を手軽にかつ早期に構築し、PoCからビジネス化のフェーズにおける、早期検証／早期実用化を可能とします。大容量データを活用し、機械学習・AIプラットフォームと連携したリアルタイム分析を通じて、お客様ビジネス変革に貢献できることを目指しています。

システム構成例



「PI System」 活用のメリット

- データを1秒単位で収集することで高品質なデータ管理を実現
-

- 大量データをヒストリアン(時系列)データベースに格納することで複数年のデータ分析を実現
- アーカイブされた時系列のデータからコンディションベースのメンテナンスを実現

活用事例（想定される利用シーンなど）

主に、大容量のデータを一元管理して可視化し、分析／予兆監視などのシーンでご利用頂けます。

- 【電力・エネルギー】ODMA予兆監視 for 光ファイバーとの連携による、設備の予知保全
- 【データセンター】使用エネルギーの利用効率改善
- 【石油・化学】プラントの運転データをリアルタイムで監視・最適化
- 【輸送・交通】コネクテッドEVネットワークからデータを活用し、スマート充電とグリッドの最適化
- 【食品・飲料】センサーデータ活用強化による、生産品質の向上
- 【セキュリティ】ネットワーク／デバイス監視業務における不正侵入のアノマリ検知へのデータ活用

当社の今後の商品計画について

お客様の多種多様なご要望にお応えできるように、動作検証済みのIoT機器ラインナップ（センサー、通信モジュール）を拡充するなど、順次サービス範囲の拡大を図っていきます。また、統計解析/AI連携など、先進技術や知見・ノウハウを順次サービスに取り込んでいきます。実証後（ビジネスモデル確立後）の商用環境向けクラウドサービスも提供を予定しています。

提供開始時期

サービス提供開始時期：2018年7月2日

価格

[IoT利活用支援サービス]：最小構成 300万円から ／ [PI System]：最小構成 400万円から

販売目標

今後3年間で20社での利用を目指します。

商標について

記載されている固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

注釈

注1 OSIssoft, LLC

1980年設立の米国のソフトウェア企業。従業員数1000名以上。世界127ヶ国に拠点。「PI System」のソフトウェア開発販売。

注2 PI System

世界125 カ国以上・約 1 万9,000 カ所の拠点に導入され、セキュアかつ拡張性の高いIoT情報基盤。

注3 Zinrai

富士通株式会社が提供する、あらゆるビジネスシーンでAIを活用できる実用性の高いAPIと、お客様自身のAIの学習／推論用環境として利用できる世界最速クラスのディープラーニング基盤。

[FUJITSU Human Centric AI Zinrai（ジンライ） - 富士通のAI（人工知能）](#) 

注4 FUJITSU Cloud Service for OSS IoT Platform

富士通株式会社が提供する、IoTデータ活用基盤サービス。IoT活用に必要な各種機能を、パブリッククラウド上に構築し、提供する専用のプラットフォームサービス。

[FUJITSU Cloud Service for OSS IoT Platform](#) 

注5 FUJITSU Cloud Service for OSS

富士通株式会社が提供する、最新のオープン技術と富士通の長年にわたる知見やノウハウを融合したクラウドサービス。

[FUJITSU Cloud Service for OSS](#) 


注6 ニフクラ

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社が提供するパブリックコンピューティングサービス。

[ニフクラ\[NIFCLOUD\]](#) 

注7 ODMA予兆監視 for 光ファイバー

富士通株式会社が提供する、光ファイバーを用いて機器や設備の温度を検知し、トラブルの予兆を把握するためのソリューション。（株式会社富士通研究所により開発された多点温度測定技術を搭載）

[FUJITSU Business Application Operational Data Management & Analytics 予兆監視モデル for 光ファイバー温度検知ソリューション](#) 

IoT利活用支援サービスは2021年1月20日をもって販売終了しました。

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部



03-3570-4843

(受付時間: 平日 9時から17時)

デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部



bsc-iottc@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

経営企画室 広報部



03-3570-3481

(受付時間: 平日 9時から17時)

経営企画室 広報部



お問い合わせフォーム

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。



本件のお問い合わせ

製品 & サービス

「キーワード」検索

「製品・サービス名」検索

「業種」検索

導入事例

お知らせ

トピックス

イベント・セミナー

企業情報

事業所・アクセス

利用条件

個人情報保護ポリシー

商標について

お問い合わせ

サイトマップ

富士通ホームへ

2018 年 6 月 28 日
株式会社富士通ビー・エス・シー

役員人事並びに組織改定、人事異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の株主総会にて、下記のとおり役員人事を決定しました。

また、2018 年 7 月 1 日付で組織改定および人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

1. 取締役および監査役（2018 年 6 月 28 日付）

【重任】	代表取締役社長	小島 基
【重任】	取締役	近藤 陽介
【重任】	取締役	森 修一
【重任】	取締役	鈴木 伸二
【重任】	取締役	宮崎 利美
【重任】	取締役（非常勤）	佐藤 勝彦
【重任】	取締役（非常勤）	小関 雄一
【新任】	監査役	林 完白
【退任】	監査等委員である取締役（常勤）	林 完白
【退任】	監査等委員である取締役（非常勤）	上野 光正
【退任】	監査等委員である取締役（非常勤）	松岡 俊夫

※当社は、2018 年 6 月 28 日付で、監査等委員会設置会社から監査役設置会社に移行しました。

2. 組織改定（2018 年 7 月 1 日付）

① 監査役室

- ・ 監査等委員会設置会社から監査役設置会社に移行したため「監査役室」を新設する。

② 事業推進企画室

- ・ コーポレート部門と事業部門の連携強化および、効率化を図るため、業務改革推進室の配下に「事業推進企画室」を新設する。

③ フィールド支援部

- ・ 職場環境の改善を目的に、ビジネス支援室の配下に「フィールド支援部」を新設する。

④ キャリアデザイン支援室

- ・ 社員のキャリア支援を目的に、人事・総務本部の配下に「キャリアデザイン支援室」を新設する。

⑤ グループビジネス推進室

- ・ 富士通および富士通グループ会社との連携したビジネス推進を図る目的で、ソリューション・サービスビジネスグループの配下に「グループビジネス推進室」（本部長）を新設する。

3. 人事異動（2018 年 7 月 1 日付）

新役職名	氏 名	旧役職名
経営監査室長 兼 監査役室長	田川 裕史	経営監査室長 兼 監査等委員会室長
業務改革推進室長 兼 業務改革推進室 事業推進企画室長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室 室員	石井 光信	業務改革推進室長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室 室員
ビジネス支援室 フィールド支援部長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室 室員	磯上 悦子	業務改革推進室 コーポレート改革推進室長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室 室員
人事・総務本部長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室長 兼 人事・総務本部 総務部長 兼 人事・総務本部 キャリアデザイン支援室長	馬淵 真一	人事・総務本部長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室長 兼 人事・総務本部 総務部長
第二システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 プロジェクトアシュアランス室 室員	細沢 晴雄	第二システム事業本部 第一システム事業部 プロジェクト部長
グループビジネス推進室長	小玉 純一	ソリューション事業本部 副本部長

以上

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品＆サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

PRESS RELEASE

2018年4月26日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

デジタルコンテンツ流通を容易にするブロックチェーン活用プラットフォームの実証実験を開始

～日本文化が誇る知的財産を保護し、ライセンスビジネスを加速～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）は、日本文化が誇るキャラクターやデザインなどの知的財産の権利を保護した形で、そのデジタルコンテンツをサイバー空間上で流通させるプラットフォームに関する実証実験を2018年4月27日から実施します。

本プラットフォームではブロックチェーン技術（[注1](#)）を活用しており、すでに同技術を活用した実績を有する株式会社INDETAILと共同で、本プラットフォームの研究開発を行ったものです。

今回は、2018年4月27日から神戸市で開催される市民参加型イベント「078」（ゼロ・ナナ・ハチ）において、企業や自治体、個人デザイナー等が持つコンテンツを利用したネイルサービスを一般来場者に体験していただくことになりました。本機会を通して、コンテンツを利用したサービスの消費者ニーズを確認し、今後の商用展開の実現可能性についての検証をあわせて実施いたします。

2018年5月17日、18日の2日間にかけて開催される「富士通フォーラム」においても、本実証実験と同様のデモンストレーションを実施いたします。

背景

日本では独自の文化の中から漫画やアニメ、ゲーム等、海外においても人気の高いコンテンツが多く生まれています。また、そのような素晴らしいコンテンツを保有する企業や自治体、個人が数多く存在しています。一方で、不正なサイト等では著作権者の権利を無視した形でコンテンツが流通するような問題も多く起きています。

このような状況の中、企業や個人が保有するコンテンツを様々な分野で利活用出来るようなサービスを提供することは、日本産業の健全な発展を促すことに繋がると考え、検討を行ってきました。

本プラットフォームの特徴

■ コンテンツの利用目的毎にコミュニティを創出

本プラットフォーム上では、利用目的毎にコミュニティを創出し、コンテンツの所有者（コンテンツホルダー）や、コンテンツを利用した商品・サービスの提供者、サービス利用者が参加します。各コミュニティには独自の規約が設けられ、その規約に沿って参加者間でデジタルコンテンツの流通が行われます。

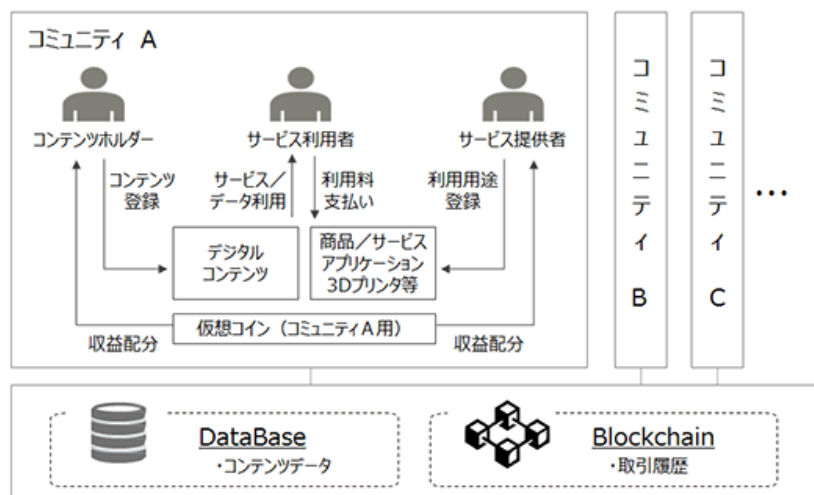
■ ブロックチェーンによる取引履歴の管理

コンテンツホルダーの権利保護を行う為に、データ改ざんが難しいブロックチェーン技術を活用し、取引履歴を残します。コンテンツに関するデジタルデータの流通記録は全てブロックチェーンの台帳に記録される為、改ざんが困難となります。これにより、本プラットフォーム上で著作権を保護した形でデータの2次利用、3次利用が可能となります。

■ スマートコントラクトによる利益配分

ビジネスモデルとして、スマートコントラクト（注2）により、コンテンツの利用量に応じた適正な報酬がコミュニティ参加者に支払われる仕組みを提供いたします。

（本プラットフォームのイメージ図）



実証実験の概要

今回、本仕組みを利用し、神戸市で開催される市民参加型イベント「078」（ゼロ・ナナ・ハチ）において、一般来場者を対象に、企業や自治体、個人デザイナー等が持つコンテンツを利用したネイルサービスを提供する実証実験を実施します。

■ 実証期間

2018年4月27日(金)から28日(土)

■ 会場

デザイン・クリエイティブセンター神戸 （〒651-0082 神戸市中央区小野浜町1-4）

■ 実証方法

企業や自治体、個人デザイナー等が持つコンテンツを利用したオリジナルデザインをプリント出来る新しいネイルサービスを一般来場者に体験していただきます。来場者は実証実験用に開発した専用のアプリケーションから、好きなデザインデータを選択・購入し、さらに株式会社BITが開発した自動ネイルプリンタ「INAIL」との連携機能により、購入したデザインデータをプリンタへ転送し、自身の指にプリントすることが出来ます。

■ 実証内容

今回の実証実験を通して、自動ネイルプリンタと連携する際の機能や運用のあり方、またコンテンツを利用したサービスの消費者ニーズを確認し、今後の商用展開の実現可能性について検証を行います。

今後の展開

今回の実証実験の結果をもとに、本プラットフォームサービスの商用展開を検討します。また、当社ではコンテンツを保有する企業や、特定の分野でコンテンツを活用したビジネスを展開するスタートアップ企業と積極的に協業を行いながら、本プラットフォームを活用した事例を共に創り、世の中にまだない新しいビジネスを創出することを目指します。

当社では、今後も「デジタル技術を活用した新しいビジネスモデル」を世の中に向けて発信していきます。

注釈

注1 ブロックチェーン技術：

ネットワークに接続された複数のコンピュータが取引記録などを分散して共有し、相互に認証する仕組み。特定の管理者がいないため、改ざんやサイバー攻撃に強い。

注2 スマートコントラクト：

ブロックチェーンにおいて契約条件の確認や履行を自動的に実行する仕組み。

商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

関連リンク

- 株式会社INDETAIL（本社：札幌市、代表取締役：坪井 大輔）
ニアショア総合サービス事業として、ビジネスソリューション事業とゲームサービス事業を展開。北海道をブロックチェーンという革新的技術の集積による先進地域として道内経済の活性化を目指すプロジェクト『ブロックチェーン北海道イノベーションプログラム（BHIP）』を運営。
ホームページ：<https://www.indetail.co.jp/>
- 株式会社BIT（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：木下 靖堂）
ツメの位置や形を3次元的に認識してインクジェットプリンターに近いような方式でアートを描く自動ネイルプリントサービス「INAIL（アイネイル）」を開発・提供。富士通とベンチャー企業とのマッチングの機会を提供する「MetaArc（メタアーク）ベンチャープログラム」に応募したことで今回の共同開発に至る。
「INAIL」紹介サイト：<http://i-nail.jp/>

本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー 経営企画室
電話：03-3570-3491（直通）

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

組織の改定並びに役員を含む人事異動に関するお知らせ

当社は、2018 年 5 月 1 日付で下記のとおり、組織改定並びに役員を含む人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

1. 主な組織改定

当社の強みを活かし成長していくことを目的に、従来のインテグレーションサービスグループ、ソリューションサービスグループ、共通技術室を再編し、新たにデジタル・インキュベーショングループ、システム・インテグレーショングループ、ソリューション・サービスビジネスグループを新設する。あわせてエンベデッドグループについても事業拡大を目的とした再編を行う。

【デジタル・インキュベーショングループ】

デジタル社会における「新たな価値」を提供する次世代の核となるビジネスの育成・創出を目的とし、従来のソリューションサービスグループと共通技術室を中心に改組、2 本部を新設する。

- ① デジタル・イノベーション本部
共通技術室、イノベーション推進室を新設。
- ② デジタル・テクノロジー本部
先端テクノロジー統括部、クラウドテクノロジー統括部を新設。

【システム・インテグレーショングループ】

当社のビジネス基盤であるキャリア・エネルギー分野、金融・公共分野の強化を目的とし、従来のインテグレーションサービスグループを中心に改組、3 本部を新設する。

- ① 特定プロジェクト室
組織横断的な、大規模プロジェクトへの対応を目的とし新設。
- ② 第一システム事業本部
金融・公共分野の強化・拡大を目的とし新設。第一システム事業部、第二システム事業部、第三システム事業部を置く。
- ③ 第二システム事業本部
キャリア・エネルギー分野の強化・拡大を目的とし新設。第一システム事業部、第二システム事業部を置く。

【ソリューション・サービスビジネスグループ】

中堅企業向けビジネスの推進および当社の強みであるセキュリティソリューションの拡充、各種ソリューションの強化を目的とし、従来のインテグレーションサービスグループとソリューションサービスグループを中心に改組、2 本部を新設する。

- ① ソリューション事業本部
中堅企業向けビジネスの推進および建設業向けソリューションや CRM 等のソリューションによりお客様ビジネスを支援することを目的とし新設。産業ビジネス事業部、特定ビジネス事業部、ソリューション事業部を置く。
- ② サービス事業本部
セキュリティソリューション／FENCEシリーズの強化、およびサービスビジネス拡大を目的とし新設。FENCE事業部、マネージドサービス事業部、ITサービス事業部を置く。

【エンベデッド・サービスグループ】

当社独自の最大の強みである、エンベデッドビジネスをさらに拡大することを目指し、医療/自動車等成長分野へのシフトを可能とするため、インテグレーションサービスグループから該当する部隊を移管し、リソースを集中する。また、エンベデッドシステム本部をエンベデッドシステム事業本部に改称する。

① エンベデッドシステム事業本部

第一システム開発部、第二システム開発部、第三システム開発部、第四システム開発部の4部を改組する。

【経営企画室】

経営企画室配下の組織を改組し、戦略企画部、創立55周年記念事業推進室の2つの部・室を新設する。

【プロジェクトアシュアランス室】

品質管理の体制強化を目的とし、品質検証センター準備室を新設する。

【コーポレートグループ】

中国ビジネス推進室をビジネスマネジメント本部配下に移管し、中国ビジネス部に改称する。

2. 執行役員担務変更及び人事異動

新役職名(担務)	氏 名	旧役職名(担務)
デジタル・インキュベーショングループ担当、 エンベデッド・サービスグループ担当、 福岡開発センター担当	取締役 執行役員常務 近藤 陽介	エンベデッドサービスグループ担当、 ソリューションサービスグループ担当、 共通技術室担当、福岡開発センター担当、 新事業戦略担当
経営企画室担当、安心安全室担当、 ビジネス支援室担当、 ソリューション・サービスビジネスグループ担当、 仙台開発センター担当、 リスク・コンプライアンス担当	取締役 執行役員常務 森 修一	経営企画室担当、安心安全室担当、 人事・総務本部担当、 インテグレーションサービスグループ担当、 仙台開発センター担当、 ダイバーシティ推進担当、健康推進責任者、 リスク・コンプライアンス担当 兼 ビジネス支援室長
CFO、 内部統制担当、経営監査室担当、 業務改革推進室担当、 コーポレートグループ担当、 三島開発センター担当、 ダイバーシティ推進担当、健康推進責任者	取締役 執行役員常務 鈴木 伸二	CFO、 内部統制担当、業務改革推進室担当、 ビジネスマネジメント本部担当、 三島開発センター担当 兼 中国ビジネス推進室長
プロジェクトアシュアランス室担当、 システム・インテグレーショングループ担当、 大阪開発センター担当 第一システム事業本部長	取締役 執行役員常務 宮崎 利美	プロジェクトアシュアランス室副担当、 インテグレーションサービスグループ副担当、 大阪開発センター担当、 社会基盤・ネットワークシステム本部長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 第一システム事業部長
プロジェクトアシュアランス室長	執行役員 前田 真利	金融・公共システム本部長

プロジェクトアシュアランス室 副室長
兼 プロジェクトアシュアランス室
品質検証センター準備室長

執行役員
平塚 登

産業・流通システム本部 特命事項担当

デジタル・テクノロジー本部長
兼 デジタル・テクノロジー本部
クラウドテクノロジー統括部長

執行役員
地引 一利

ソリューションビジネス本部長

第二システム事業本部長
兼 特定プロジェクト室長

執行役員
野口 和也

プロジェクトアシュアランス室長

ソリューション事業本部長

執行役員
木場 光人

産業・流通システム本部長
兼 産業・流通システム本部 大阪事業部長

ソリューション事業本部 副本部長
兼 ソリューション事業本部
プロジェクトアシュアランス室長
兼 ソリューション事業本部
事業推進室長

執行役員
阿蘇 秀樹

産業・流通システム本部 副本部長
兼 産業・流通システム本部 事業推進室長

エンベデッドシステム事業本部長

執行役員
吉原 和浩

エンベデッドシステム本部長

経営企画室 戦略企画部長
兼 経営企画室
創立55周年記念事業推進室長

菅原 儀隆

経営企画室 室員

人事・総務本部 副本部長
兼 人事・総務本部 人事部長

西村 明倫

人事・総務本部 本部長代理
兼 人事・総務本部 人事部長

ビジネスマネジメント本部長
兼 ビジネスマネジメント本部 経理部長
兼 ビジネスマネジメント本部
中国ビジネス部長

北 勝仁

ビジネスマネジメント本部長
兼 ビジネスマネジメント本部 経理部長

デジタル・イノベーション本部長

小川 彰

共通技術室長

デジタル・イノベーション本部
共通技術室長
兼 人事・総務本部 人事部 採用センター長

伊藤 仁一郎

人事・総務本部 人事部 採用センター長

デジタル・イノベーション本部
イノベーション推進室長

下之蘭 亮

ソリューションビジネス本部
デジタルビジネスソリューション開発部長

デジタル・テクノロジー本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 デジタル・テクノロジー本部 事業推進室長	増田 真浩	ソリューションビジネス本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 ソリューションビジネス本部 事業推進室長
デジタル・テクノロジー本部 先端テクノロジー統括部長	春原 秀樹	共通技術室 AI/IoT技術センター長
特定プロジェクト室 Fプロジェクト室長	森 幹雄	社会基盤・ネットワークシステム本部 第一システム事業部 プロジェクト部長
第一システム事業本部 副本部長 兼 第一システム事業本部 事業推進室長	谷垣 有治	ソリューション開発本部長 兼 ソリューション開発本部 第三システム事業部長 兼 ソリューション開発本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 ソリューション開発本部 事業推進室長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 副本部長
第一システム事業本部 第一システム事業部長 兼 第一システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	野村 清海	金融・公共システム本部 第二システム事業部長
第一システム事業本部 第二システム事業部長	伊藤 秀信	金融・公共システム本部 第一システム事業部長
第一システム事業本部 第三システム事業部長	西本 広宣	金融・公共システム本部 第三システム事業部長 兼 金融・公共システム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 金融・公共システム本部 事業推進室長
第二システム事業本部 事業推進室長 兼 第二システム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	千葉 哲也	社会基盤・ネットワークシステム本部 事業推進室長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長
第二システム事業本部 第一システム事業部長	西口 丈弘	社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部長
第二システム事業本部 第二システム事業部長	小林 健二	社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長
ソリューション事業本部 副本部長	小玉 純一	産業・流通システム本部 副本部長

ソリューション事業本部 産業ビジネス事業部長	朝熊 一裕	産業・流通システム本部 第一システム事業部長
ソリューション事業本部 特定ビジネス事業部長	澳本 浩樹	産業・流通システム本部 第二システム事業部長
ソリューション事業本部 ソリューション事業部長	谷岡 律	ソリューション開発本部 第一システム事業部長
サービス事業本部長	平井 雄一	サービスビジネス本部長
サービス事業本部 事業推進室長 兼 サービス事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	山本 俊樹	サービスビジネス本部 事業推進室長 兼 サービスビジネス本部 プロジェクトアシュアランス室長
サービス事業本部 FENCE事業部長	新谷 剛	サービスビジネス本部 クラウドサービス事業部 プロジェクト部長
サービス事業本部 マネージドサービス事業部長	鈴木 守	サービスビジネス本部 サービスマネジメント事業部長
サービス事業本部 ITサービス事業部長	安藤 嘉人	サービスビジネス本部 ITサービス事業部長
エンベデッドシステム事業本部 プロジェクトアシュアランス室長	永坂 辰己	エンベデッドシステム本部 第三システム開発部長 兼 エンベデッドシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長
エンベデッドシステム事業本部 事業推進室長	一戸 高麿	エンベデッドシステム本部 事業推進室長
エンベデッドシステム事業本部 第一システム開発部長	田沼 正	エンベデッドシステム本部 第一システム開発部長
エンベデッドシステム事業本部 第二システム開発部長	徳永 龍太	エンベデッドシステム本部 第二システム開発部長
エンベデッドシステム事業本部 第三システム開発部長	山口 伸一	エンベデッドシステム本部 第三システム開発部 プロジェクト部長 兼 人事・総務本部 総務部 福岡開発センター長
エンベデッドシステム事業本部 第四システム開発部長	一木 直滋	エンベデッドシステム本部 第四システム開発部長

以上

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品＆サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

PRESS RELEASE

2018年3月27日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

川崎フロンターレと2018シーズンのユニフォームスポンサー契約を締結

～新たな目標に向かって挑戦する川崎フロンターレへの協賛を強化～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基）は、Jリーグクラブ加盟チーム「川崎フロンターレ」（運営：株式会社川崎フロンターレ、所在地：神奈川県川崎市、代表取締役社長：藁科 義弘、以下、川崎フロンターレ）と2018シーズンのユニフォーム鎖骨スポンサー契約を締結しました。

これに伴い、公式戦ユニフォームの右側鎖骨部分に「富士通ビー・エス・シー」のロゴを掲出いたします。

昨年川崎フロンターレは、クラブ創設時からの悲願であったJ1リーグ優勝を果たしました。2018シーズンはキャッチフレーズ「GO Sensational!」を掲げ、リーグ戦連覇や未だ手にしていないタイトル獲得という新たな目標に向かって挑戦しています。当社は、数多くの地域社会貢献を行っている同クラブに共感し、クラブ創設期からオフィシャルスポンサーとして協賛してまいりました。2018シーズンは、選手、スタッフ、サポーターが一丸となり挑戦し続ける川崎フロンターレを、ユニフォームスポンサーとして、更に熱く応援してまいります。

掲出デザイン



川崎フロンターレ様からのコメント

株式会社富士通ビー・エス・シー様、日ごろから川崎フロンターレへの熱いご支援・ご声援を賜り誠にありがとうございます。

2017年はクラブ悲願のJ1リーグで初優勝を成し遂げることができました。これも一重に、成績が良い時も振るわない時も変わらぬマインドでご支援、ご声援をいただいた賜物と思っております。熱く御礼申し上げます。

前年度チャンピオンとして迎える今シーズン、富士通ビー・エス・シー様には、クラブ初となるユニフォーム鎖骨スポンサーとしてご協賛を強化していただく運びとなりました。リ

ーグ連覇を目指し戦う中、このような大きなご決断をいただいたことは非常に心強く、同時に多くの期待を背負って戦う選手の大きな力となります。

すでに今シーズンの戦いは始まっておりますが、リーグ戦連覇、さらに未だ手にしていないタイトルを獲得できるようクラブ一丸となって戦ってまいります。御社内にも多くのフロンターレサポーターの方々が在籍していると伺っております。引き続きも川崎フロンターレへの熱いご支援、ご声援のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社川崎フロンターレ
代表取締役社長 藁科 義弘

ユニフォームロゴ掲出時期

3月31日（土）明治安田生命J1リーグ 第5節（サンフレッチェ広島戦）から

関連リンク

[富士通ビー・エス・シー オフィシャルスポンサーサイト](#)

商標について

記載されている固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#)



2018年1月26日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー
代 表 者 名 代表取締役社長 小 島 基
(コード 4793 J A S D A Q)
問 合 せ 先 執行役員広報IR室長 仲 田 孝 司
(電 話 03-3570-3481)

当社株式の上場廃止のお知らせ

当社は、2017年12月19日開催の臨時株主総会において、富士通株式会社との株式交換契約承認に係る議案について原案どおりご承認をいただき、その後所定の手続きを経て、2018年1月29日をもって、株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場（以下「JASDAQ 市場」といいます。）において上場廃止となりますことをお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、2017年10月26日付けプレスリリース「富士通株式会社による株式会社富士通ビー・エス・シーの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

2000年10月の株式店頭公開（現JASDAQ 市場）以来、株主の皆様をはじめ関係各位の皆様には、長年にわたり当社の経営にご理解と温かいご支援を承りましたことを心より深く感謝申し上げます。

今後もより一層、当社の企業価値向上に努めるとともに、富士通グループ全体の企業価値の向上にも貢献してまいりますので、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月25日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小島 基
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 広報IR室長 （氏名）仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,925	1.8	1,075	56.1	920	39.5	1,548	149.1
29年3月期第3四半期	23,493	1.8	688	—	660	—	621	—

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 1,530百万円（162.9%） 29年3月期第3四半期 582百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	131.26	—
29年3月期第3四半期	52.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,944	17,005	74.1
29年3月期	23,282	16,052	68.7

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 17,005百万円 29年3月期 15,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
30年3月期	—	13.50	—		
30年3月期（予想）				13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	2.9	1,500	6.1	1,450	5.7	1,610	14.8	136	44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,800,000株	29年3月期3Q	11,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	542株	29年3月期3Q	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,799,458株	29年3月期3Q	11,799,458株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きについては、今後の米国政権の政策動向や東アジアを中心とする地政学的リスク、中国を始めとする新興国経済の不確実性等の影響から、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

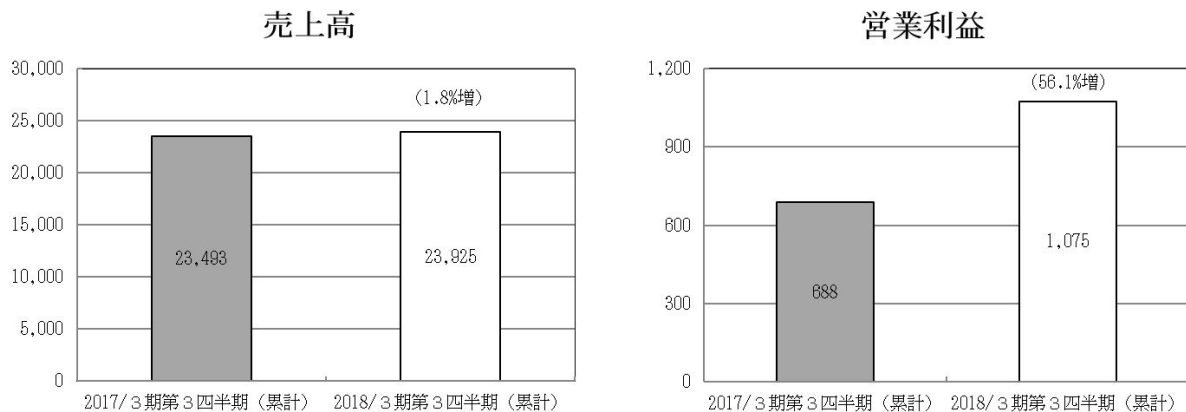
情報サービス産業においては、既存産業とデジタル技術の融合等により新たな付加価値の創出や社会課題の解決を目指す「Connected Industries」(※1)への取り組みにより、IoT、ビッグデータ、クラウド等のICTサービス、巧妙化するサイバー攻撃に対応するサイバーセキュリティ、AI、及び金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテックに大きな期待が寄せられております。しかし、その一方で、経済の先行き不透明感の継続により、企業のIT投資意欲は引き続き慎重に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努め、利益確保に努めてまいりました。また、社員の意識改革を主とした会社の体質改善及び将来に向けた経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については、インテグレーションサービスの回復が遅れたものの、エンベデッドシステム、サービス他が引き続き好調だったことから、売上高は23,925百万円(前年同期比1.8%増)となりました。また、不採算プロジェクトの抑制施策が引き続き機能していること、及び生産性向上により営業利益は1,075百万円(前年同期比56.1%増)、経常利益は920百万円(前年同期比39.5%増)を計上しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,548百万円(前年同期比149.1%増)となりました。これは、2018年2月1日付で富士通株式会社の株式交換完全子会社となり、同社を連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることに伴う法人税等調整額の減少影響を当第3四半期より織り込んだためです。

(※1) Connected Industries : 経済産業省が推進する戦略。様々な業種、企業、データ等を繋げ、新たな付加価値や製品・サービスを創出し社会課題を解決することで産業競争力の強化・国民生活の向上を図ることを目的とする。

(単位：百万円、()内は前年同期比)



第3四半期連結累計期間業績(前年同期比)

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	23,493	100.0%	23,925	100.0%	432	1.8%
営業利益	688	2.9%	1,075	4.5%	386	56.1%
経常利益	660	2.8%	920	3.8%	260	39.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	2.6%	1,548	6.5%	926	149.1%

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

インテグレーションサービス全体の売上高は14,439百万円となり、前年同期に比べ4.3%の減収となりました。

社会基盤・ネットワークシステムについては、通信キャリア向けの業務系、基盤系開発の拡大や電力会社を中心としたエネルギー関連が順調に推移したことから増収となりましたが、ソリューション開発、産業・流通システム、金融・公共システムについては何れも減収となりました。

ソリューション開発はCRMソリューション／BIソリューションにおいてプロジェクトの延伸や顧客企業の投資減少等が発生、産業・流通システムは前年の大型案件収束に代わる新規案件の立ち上がり遅延やERP/PLMソリューションの受注規模縮小、金融・公共システムは共済・保険向けについては拡大したものの、中央官庁向けの大型プロジェクトの減少や大手金融機関向け案件の縮小等の影響が大きく、何れ分野でも減収となりました。

エンベデッドシステムは、売上高は3,774百万円となり、前年同期に比べ3.9%の増収となりました。デジタルカメラについてはGUI(Graphical User Interface)開発を中心に引き続き拡大しました。医療機器については内視鏡関連が拡大、通信インフラは伝送装置等が堅調に推移しました。自動車制御においては、モデルベース開発のニーズが高く、新規顧客向けの案件が拡大しました。

サービス他は、売上高は5,711百万円となり、前年同期に比べ19.6%の増収となりました。コンシューマ向けコンテンツ配信システムが順調に拡大したことに加え、K5(FUJITSU Cloud Service K5;富士通のクラウド基盤)向けIaaS構築/運用案件等のマネジメントサービスが拡大しました。また、FENCEパッケージの大型商談に加え、FMRM(FENCE-Mobile RemoteManager)のタブレット端末向けライセンス増加等、クラウドサービスも順調に伸展しました。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
インテグレーションサービス	15,083	14,439	△644	△4.3%
ソリューション開発	2,166	1,911	△255	△11.8%
社会基盤・ネットワークシステム	5,267	5,400	132	2.5%
産業・流通システム	4,012	3,749	△263	△6.6%
金融・公共システム	3,637	3,378	△258	△7.1%
エンベデッドシステム	3,633	3,774	140	3.9%
サービス他	4,775	5,711	935	19.6%
合 計	23,493	23,925	432	1.8%

※2017年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、2017年3月期第3四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、22,944百万円となりました。負債は1,290百万円減少し、5,938百万円となりました。純資産は連結子会社の完全子会社化に伴う資本剰余金の減少を当期純利益の増加でカバーし952百万円増加、17,005百万円となり自己資本比率は74.1%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、9,809百万円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,053百万円の増加（前年同期は503百万円の増加）となりました。これは主に、売掛債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したものの、2015年に合併解消した智行科技（蕪湖）有限公司の清算が終了したことに伴う投資資金の回収があり、70百万円の減少（前年同期は72百万円の減少）に留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の減少（前年同期は301百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払や連結子会社の完全子会社化に伴う出資持分取得によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期累計	2018年3月期 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	503	1,053	549
投資キャッシュ・フロー	△72	△70	2
財務キャッシュ・フロー	△301	△570	△268
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,238	9,809	571

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期連結業績予想については、2017年11月9日公表の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,009
預け金	8,300	8,800
受取手形及び売掛金	9,617	8,469
たな卸資産	149	108
繰延税金資産	768	631
その他	376	425
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,289	19,437
固定資産		
有形固定資産	1,777	1,746
無形固定資産	350	323
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	404	420
繰延税金資産	-	700
その他	461	315
投資その他の資産合計	865	1,436
固定資産合計	2,993	3,506
資産合計	23,282	22,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620	2,358
役員賞与引当金	15	8
受注損失引当金	22	9
その他	4,071	3,096
流動負債合計	6,730	5,473
固定負債		
役員退職慰労引当金	113	129
退職給付に係る負債	130	153
資産除去債務	179	181
繰延税金負債	75	-
固定負債合計	498	465
負債合計	7,229	5,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	2,757
利益剰余金	11,105	12,336
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,087	17,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	22	22
退職給付に係る調整累計額	△120	△86
その他の包括利益累計額合計	△94	△57
非支配株主持分	58	-
純資産合計	16,052	17,005
負債純資産合計	23,282	22,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	23,493	23,925
売上原価	19,312	19,217
売上総利益	4,180	4,707
販売費及び一般管理費	3,491	3,632
営業利益	688	1,075
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	9
固定資産売却益	29	-
保険事務手数料	6	5
その他	2	5
営業外収益合計	51	22
営業外費用		
支払利息	2	2
事業構造改善費用	50	157
その他	26	16
営業外費用合計	79	177
経常利益	660	920
税金等調整前四半期純利益	660	920
法人税、住民税及び事業税	11	36
法人税等還付税額	△0	-
法人税等調整額	58	△611
法人税等合計	69	△574
四半期純利益	590	1,495
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	1,548

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	590	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	△14	△1
退職給付に係る調整額	5	34
その他の包括利益合計	△7	35
四半期包括利益	582	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	660	920
減価償却費	180	237
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△223	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	27
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,382	1,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267	△484
長期未払金の増減額 (△は減少)	△449	-
その他	△825	△817
小計	484	1,039
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△11	△12
法人税等の還付額	21	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△14
無形固定資産の取得による支出	△87	△175
子会社の清算による収入	-	114
その他	33	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△192
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	△58
配当金の支払額	△319	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110	425
現金及び現金同等物の期首残高	9,127	9,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,238	9,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

人事異動に関するお知らせ

当社は、2018 年 1 月 1 日付けで下記のとおり人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

新役職名	氏 名	旧役職名
エンベデッドシステム本部 事業推進室長	一戸 高麿	エンベデッドシステム本部 第四システム開発部 プロジェクト部長
エンベデッドシステム本部 第一システム開発部長	田沼 正	エンベデッドシステム本部 第四システム開発部 プロジェクト部長

以上